



THE SUGGESTION

提 言

中小企業組合総合研究所機関紙

9月1日

第176号(2020年)

提言・約束事

1. 基本的には読者参加型の提言新聞とします。併せてニュース解説や話題を提供します。
2. 投稿の場合、社会規範に反するものは受け付けません。原稿掲載はスペース等の関係もあり編集者の判断にお任せ下さい。

発行所

一般社団法人 中小企業組合総合研究所

〒533-0032 大阪市東淀川区淡路3-6-31 協同会館アソシエ2F

電話 06-6328-5577 FAX 06-6328-5588

URL <http://www.kumiaisouken.com/>

関西生コン事件「国家賠償請求訴訟」はじまる 裁かれるべきは警察・検察・裁判所の労働組合つぶし

8月21日、関西生コン事件に関する国家賠償請求訴訟の第1回口頭弁論が東京地方裁判所で開かれた。この国賠訴訟は、逮捕された組合員と家族に「労働組合をやめろ」と迫った警察・検察の違法行為の数々、そして、組合事務所への立ち入りや、組合員相互の面談、電話、メールなど、一切の接触を禁じる保釈条件を決めた裁判所の行為などの責任を追及する闘いだ。

保釈条件の異様さが 浮き彫りに

この日の口頭弁論では、原告5人全員と弁護団2人が意見陳述したが、こゝでも原告らをしる憲法違反の保釈条件の異様さが浮き彫りになった。



各労組・団体が連帯挨拶
(写真は佐藤国書書記長)

全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部(関西支部)の武委員長らは、「弁護士を介する以外は相互に一切接触してはならない」との裁判所の保釈条件に拘束されている。関西生コン事件を管轄する各裁判所の憲法違反の保釈条件のために、原告たちは裁判を受ける権利をも侵害されている。通常ではありえない法廷の有様を直接見たことで、東京地裁の裁判官たちが保釈条件の異様さについて問題意識を持つて

くれたと期待したい。

裁判のすすめ方を めぐる攻防

第1回口頭弁論でテーマとなったのは、「この国賠訴訟の審理をどこで裁判所ですめるのか」という点だった。

被告の滋賀県、京都府、和歌山県は「事件は関西で起きており、証拠など書類一式は関西にある。わざわざ東京で裁判をやるのは効率的ではない。だから京都地裁でやるべきだ」と主張した。

これに対し原告側は「刑事事件が係属する関西の裁判所では公平な裁判は望めない。実際に大津地裁では、滋賀県警の捜査員が傍聴席に入り込んでいて、組合側が強く抗議したが、裁判所はこの警察の行為を問題としなかった前例もある」などの理由をあげ、東京地裁でやるべきだと反論した。

裁判長は双方の主張を聞いたうえで、東京地裁で審理することを前提に、「6か月に1回は法廷で弁論、その間はWeb会議



1発やられたら
3発やりかえす

での弁論準備で主張などの整理を行なうことにしてはどうか」と提案。2週間をメドに原告・被告双方に回答するよう求めた。

関生支部への支援の輪広がる

関生支部に対する前代未聞の刑事弾圧に抗議し、昨年来、全国各地で支援集会が開かれ、平和フォーラムを事務局に「関西生コンを支援する会」が組織されるなど、支援の輪が広がっている。7月20日、「関西生コンへの刑事弾圧に抗議する神奈川集会」が開催された。冒頭の挨拶で福田護神奈川平和運動センター代表は「関生支部に対する

神奈川県横浜市でも7月20日、「関西生コンへの刑事弾圧に抗議する神奈川集会」が開催された。冒頭の挨拶で福田護神奈川平和運動センター代表は「関生支部に対する



福田護代表

1万人大集会を実現しよう！ 老朽原発うごかすな！大集会inおおさか

原発は、事故確率の高さ、事故被害の深刻さ、事故処理の困難さ、使用済み核燃料の処分困難さなど、現在の科学技術で制御できる装置でないことは明らかだ。その原発が老朽化すれば、危険度が急増することは多くが指摘するところだ。それでも、関西電力と政府は、運転開始後43年

45年超えになる老朽原発である高浜1・2号機、美浜3号機の再稼働を画策し(早ければ10月と言われている)、全国の原発の60年運転に道を開こうとしている。

老朽原発の運転を画策する関電と政府の野望を打ち砕くために、9月6日に「老朽原発うごかすな！大集会inおおさか」を開催する。

集会の成功によって、老朽原発廃炉を勝ち取り、原発のない、人の命と尊厳が大切にされる社会を実現しよう！

季節折々 四 暴かれたこと

新型コロナウイルス感染症拡大第2波が、全国を席巻している。感染予防対策としてマスク着用、殺菌、三密回避が常態化し、オンライン授業やWEB会議といった「新しい生活様式」が大流行だ。

感染予防は重要だ。

しかし、PCR検査が低調な日本では、無症状者が多く存在し、自覚しないうちに感染が広がっているとも言える。PCR検査に1人4万円の費用が必要とはいえず、陽性、陰性の調査を徹底し、市民の不安感を払拭する施策は、為政者の責務である。

大阪では、維新・吉村知事がコロナ対策で

評価を上げているという。市民に外出自粛や三密回避を要請するが、中小企業支援や雇用対策が為されたわけではない。むしろ、無用な「大阪都構想」の住民投票強行のため、PCR検査の拡充を抑え、感染者数の増加の表出を抑えるなど、むしろのほかである。

利益と効率第一の新しい

由主義の政治経済政策は破綻した。人々の生命や文化的生活を営む権利を優先した社会に転換しなければならぬ。(山元英)

無責任政権の罪 安倍政権がもたらした負の遺産

8月24日、安倍首相の連続在職日数は2799日となり、歴代最長となったが、果たして安倍政権の7年半の間に何か成果があっただろうか。

集団的自衛権行使容認。アベノミクス失敗による格差や貧困の拡大。「働き方改革」で非正規雇用労働者の増加。公約違反のTPP推進や原発の再稼働。共謀罪。辺野古新

基地建設強行。森友学園や加計学園問題。桜を見る会問題。日銀総裁や内閣法制局長、NHK会長人事への介入。検察官の定年延長問題などなど、負の側面をあげると枚挙にいとまがない。そして政権中枢が関わる問題が表面化すると、場当たり的な説明で切り抜けようとし、それが破たんすると関連する公文書を改

竄、廃棄、最近では議事録さえ作らないと、やりた放題の連続だ。この間、ロシアとの領土問題は1ミリも動かず、拉致問題では解決の糸口さえ見えない。「世界」企業が活躍しやすい国を目指すと言つて、トップ1%の大手企業や金融機関、内外の投資家や富裕層には多大な利益を、一方99%の国民には貧困と格差をもたらした。法人税は減税されるが、消費税は増税されるが、大企業の利益に直結

する大型公共事業や防衛費は増額されてきた。このコロナ禍中、医療関係者は感染の恐怖と闘いながら従事し、政府の無策で経済は改善せず、中小企業やサービス業、そこで働く労働者の収入がゼロになる事態を招いている。4〜6月期のGDP(国内総生産)も戦後最大の落ち込みを記録した。

野党からの臨時国会召集要求にも応じず、記者会見も開かない。支持率が急落し、コロナ対策の失敗や政権が抱える数々の

疑惑・不祥事について、国会や記者会見の場で追及されたくないという本音が透けて見える。

安倍首相の健康問題が取りざたされているが、健康問題ではなく数々の疑惑・不祥事で追い詰められている。もう政権は持たないのだ。

今こそ、政治の中枢で何が起きているのか、私たちはしっかりと目に焼き付けねば。安倍政権の負の遺産と訣別し、新しい時代の政治を選び取るために。

今こそ、政治の中枢で何が起きているのか、私たちはしっかりと目に焼き付けねば。安倍政権の負の遺産と訣別し、新しい時代の政治を選び取るために。



【日時】 9月6日 13:00開会 14:30デモ出発
【場所】 うつぼ公園／大阪市西区靫本町2-1-4
大阪メトロ 本町駅下車北すぐ
【主催】 「老朽原発うごかすな！大集会inおおさか」実行委員会

国民の命と経済を守るのは当たり前 支離滅裂な政権運営に国民の怒りを

緊急事態宣言発令などで一時は終息したかに見えたコロナウイルスも、ここきて東京、大阪、名古屋、福岡など大都市を中心に感染者数拡大に歯止めがからず、加えて重症者数、死者数も増えている。他国に比べて死者の数が少ないとはいえ、死者が出ているという事実は重く、しかるべき措置をとっていけば救えた命もあったはずだ。100年前、スペイン風邪が流行したときは、「3密を避ける」とか「人との接触を避ける」などの対策をしなければ、日本は人口の1%（40万人）を失った。何もしないと、そうなるという歴史を我々は知っている。それにもかかわらず、政府は無策を続けている。

日本のリーダー

がしたこと

コロナウイルスの感染拡大を受けて、命と経済という二つの問題に直面している。コロナウイルス対策を徹底すれば経済は破綻する。また経済活動を優先すれば、コロナウイルスの感染は拡大する。こうしたジレンマの中で、日本のリーダーは次々と失策を繰り返しているように見える。政府は経済活動を優先することを選択し、誰からみても止めた方がよいと思えた「GOTOトラベル」事業を前倒しで実施した。連休中に多くの人々が旅行を行った結果、いま沖縄は最悪の結果に直面している。

1タによると、死亡リスクの高い60歳以上の感染者数は4月の緊急事態宣言時に近づいており、重症者も必ずしも少ないとはいえない。人口呼吸器装着数をみれば、これまでに4月初めと同じ水準に達している。

そして、新型コロナウイルス感染症対策分科会の専門家たちも、発症日ベースで分析すると、現状は爆発的な拡大状況ではないものの、今後は急増が予想されるとしている。それゆえ、早急な対策が必要だとも主張している。必要だとも主張している。必要だとも主張している。必要だとも主張している。

追悼の挨拶から 消えた「歴史の教訓」

8月15日、安倍首相は政府主催の全国戦没者追悼式に参列し、式辞を述べた。昨年の式辞では「歴史の教訓を深く胸に刻み」としていた部分が、今年は「世界をより良い場とするため」に変わった。



は8年連続で言及しなかった。

一方、今年の式辞では「積極的平和主義」の用語が初め盛り込まれた。この用語は2013年に安倍首相が集団自衛権行使を容認する方向で憲法解釈を変更する中で出てきたもので、専守防衛の原則を崩すものだ。

過去に学ばず、加害に對して反省と哀悼の意向も表明せず、不戦の誓いも述べず、戦後の日本が育んできた立憲主義、平和主義を脅かす動きを強める、こうした動きは断じて容認できないものだ。

7月29日、特定非営利活動法人関西友愛会は、学働館（大阪市西区）で第13回通常総会を開催した。

この関西友愛会は、活動法人関西友愛会は、学働館（大阪市西区）で第13回通常総会を開催した。

関西友愛会 第13回通常総会を開催 吉田伸氏の新会長就任を確認



【吉田会長挨拶】

この関西友愛会は、活動法人関西友愛会は、学働館（大阪市西区）で第13回通常総会を開催した。

8月2日「敗戦の日」を胸に刻んで



あり、その規模を縮小して開催された。

8月15日は「終戦の日」と呼ばれ、戦争が終わった日と広く日本人に認知されている。しかし8月15日を「戦争が終わった日」と定めているのは、太平洋戦争（第二次世界大戦）に参加した国々の中で日本だけだ。

毎年8月15日に政府主催により日本武道館で実施される全国戦没者追悼式。今年の式典は新型コロナウイルスの影響も

だけの日であり、まだ降伏文書への調印は完了していなかった。こうした国家間の取り決めは、文書に調印した時点で初めて効力を持つ。よってアメリカ、イギリス、フランス、カナダ、ロシアなどは降伏文書の調印が行なわれた9月2日を「Victory over Japan Day (V-J Day)」と呼んでいる。直訳すると「対日戦勝日」だ。またナチスドイツが降伏した5月8日は「Victory in Europe Day (V-E Day)」と呼んでいる。相手の国々が「対日戦勝日」と言っているのに、日本側だけが「終戦記念日」とは変な話だ。

安倍首相が自民党幹事長代理だった2005年、雑誌「Voice」の誌上対談で「ポツダム宣言というのは、アメリカが原子爆弾を二発も落として日本に大変な惨状を与えたあと、『どうだ』とばかり叩きつけたものです」と述べているが、これは明らかな事実誤認だと分かる。米英中からポツダム宣言が発せられたのは1945年7月26日、その後8月6日は広島に、8月9日は長崎に原爆が投下される。

自ら「ポツダム宣言をつまびらかに読んでいないので、論評を差し控えたい」と発言していたが、事実の改竄は、歴史に対する冒瀆である。

「終戦」という言葉で「敗戦」という不都合な真実から目を逸らし、日付もずらすことで敗北に対する屈辱意識を持たなくなったばかりか、自分達に未だに戦勝国によって縛られ、自由を制限され、従属状態にあるという認識も持てなくなった。これで真の独立国と言えるのだろうか。



2019年発足の第4次安倍第2次改造内閣。既にこのうち1人は辞任し、1人は逮捕された。

Kinbara

近畿バラセメント輸送協同組合

近畿圏のセメント輸送ネットワークで

安全・効率化に貢献します。
Kinbaraは安心のマーク

理事長 毛屋 和 重

〒533-0032 大阪市東淀川区淡路3-6-31
協同会館アソシエ 2F
TEL 06-6328-4700 FAX 06-6328-4701

歪なまでの対米従属

朝鮮戦争での日本人戦死者がいた事実

今年には朝鮮戦争勃発から70年目に当たる。朝鮮戦争の勃発によって、朝鮮に出動した国連軍の軍事基地・補給基地となった日本には、アメリカ軍から日本国内の各種企業に対する多量の物資・サービスの需要が発生した。この受注によって輸出が伸び、日本経済は戦後の不況から脱することができた。いわゆる「朝鮮特需」だ。このことは広く知られているが、実はこれ以外にも朝鮮戦争に日本は深く関与していた。

憲法9条が

無視された日

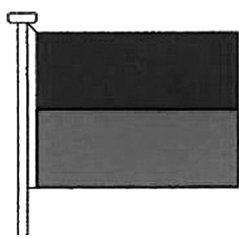
朝鮮戦争当時、連合国軍の占領下にあった日本は、国連軍、特にアメリカ軍からの要請(命令)を受けて、海上保安官や民間船員など8000名以上を、機雷処理(※)をする掃海作業に参加させ、56名が命を落とした(香川県金刀比羅宮には「掃海殉職者」の慰霊碑が建てられ、海上自衛隊は毎年海軍記念日の5月27日に慰霊祭を行なっている)。

またアメリカ軍によって集められた日本人港湾労働者数千人が韓国の港で荷役作業を行なった。

当時の朝鮮水域は戦闘地域であり、そこで上



毎年行なわれている掃海殉職者慰霊祭



国際信号旗「E旗」

陸作戦のために掃海作業をすることは戦闘行為に相当する。そのため連合国軍の占領下にある日本が掃海部隊を派遣することとは、国際的に微妙な問題をはらんでいた。また、掃海部隊を派遣した時には日本国憲法が施行されており、「海上保安庁の非軍事的性格」からも問題となる可能性があった。しかも、国会承認もなしに掃海艇を派遣していた事実が明るみに出ると、憲法上の兼ね合いから当時の国会においても問題となった。そこで、日本特別掃海隊はアメリカ海軍による備船(船舶借入)という形態がとられ、日章旗ではなく国際信号旗の「E旗」を掲げて作業を行なった。

無かったことにしてはならない歴史

1987年、日本共産党の吉岡吉典参議院議員は「海上保安庁三十年史」なども踏まえ、「朝鮮戦争で日本は出撃基地となった他、多数の日本人が直接戦場に派遣させられ、戦争に協力させられて、少なからず犠牲者も出ている。朝鮮戦争に日本がどのように関与したのか、政府の見解を聞きたい」と質問したところ、当時の中曽根政権は「御指摘の件については、御指摘の刊行物及びその他の刊行物に種々の記述がなされているところであり、また、かつて国会において議論がなされたところでもあるが、今日においては、正確に事実関係を示すことは困難である」と答えた。



朝鮮半島沖で沈没し、犠牲者が出た掃海艇「MS 14号」

日本には広大な米軍基地が居座っている。そして在日米軍への基地の提供とともに、米軍や米軍人にさまざまな特権を保障し、権限などを定めているのが「日米地位協定」で、1960年に「日米安保条約」とともに国会承認が強行された(当時の首相は岸信介)。

地位協定は日本だけでなく、ドイツやイタリア、韓国など、米軍が駐留する国でもどこでも結ばれている。しかし、そうした各国の地位協定と比べても、日本の日米地位協定は、明らかに不平等であると指摘されている。

ドイツでは、国内に駐留する外国軍隊の地位や基地使用に関する「ボン補足協定」が締結(1959年)されたが、これは独側にとって領域や国民の権利の保護などの点で不利な点が多いものだった。

1990年の東西統一を経て、協定の改定を申し入れ、1993年に米軍への国内法適用を強化する大幅な改定を実現した。州や地方自治体が米軍基地内に立ち入る権利を明記し、緊急時は事前通告なしの立ち入りも認めさせた。米軍の訓練も独側の許可、承認、同意が必要となっている。

イタリアでは、1954年に米軍との基地使用に関する協定を締結するも、米軍による事故多発

を受け、現在では米軍の活動には、すべて国内法を適用させている。米軍は訓練などの活動を伊軍司令官へ事前通告し、伊側と調整した上で承認を受ける。事故発生時の対応も、伊軍司令官が米軍基地内のすべての区域、施設に立ち入る権限を持つている。

イギリスでは1952年に成立した「駐留軍法」を根拠に米軍が活動している。この中で、英軍の活動を定めた国内法は、米軍にも同様に適用されることを規定。英議会でも、国防相は「在英の米軍は米軍と英国の両方の法律に従う」と答弁している。

米軍基地には英空軍の司令官が常駐。周辺自治体に演習や夜間の飛行訓練を説明するなど、米軍と地域の信頼関係の維持に努めている。

日本の異常な対応

それにしても、日米関係の不平等性は尋常ではない。よく知られているのは、日本が戦後一度もアメリカが行なう戦争に反対したことがないという現実だ。

「9・11同時多発テロ事件」(2001年)後の対テロ戦争に、NATO諸国はアフガニスタンに部隊を送ってアメリカを応援したが、これは少なくとも建前上は国連安保理決議を受けての対応だった。

たな戦死者は決して出しではない。民主主義を

守るために

集団的自衛権は憲法9条違反だ。専守防衛から、海外でのアメリカの行なう戦争に参加することであり、憲法9条の定め

できないものだ。民主主義を守るには、国民主権の憲法を国民が守り、発展させることである。安倍政権、自公に「ノー」を。

※機雷処理 機雷とは水中に設置して、艦船が接近あるいは接触すると爆発する兵器をいう。機雷を撤去することを掃海爆破などにより処理する。



機雷(海上に浮かべたもの)

米軍との地位協定や国内法適用など各国比較

	国内法	管理権	訓練・演習	航空機事故
日本	原則不適用	立入り権明記なし	航空特例法などで規制できず	捜査権を行使しない
ドイツ	原則適用	立入り権明記	独の承認が必要	独側が現場を規制、調査に主体的に関与
イタリア	原則適用	伊司令部下、伊司令官が常駐	伊の承認が必要	伊検察が証拠品を押収
イギリス	原則適用	基地占有権は英国、英司令官が常駐	英側による飛行禁止措置などを明記	英国警察が現場規制、捜索

関西生コン関連労働組合連合会

全日本建設運輸連帯労働組合
関西地区生コン支部

執行委員長 武 建一

〒550-0021
大阪市西区川口2-4-28
TEL06-6583-5546
FAX06-6582-6547

全日本港湾労働組合
関西地方 大阪支部

執行委員長 樋口万浩

〒552-0021
大阪市港区築港1-12-27
TEL06-6575-3131
FAX06-6575-3134

地域アソシエーションの芽(16)

大阪労働学校・アソシエーション顧問
国際経済労働研究所所長

本山美彦

政界を牛耳った大阪新興財閥

(大正〜昭和)の足あと(7)

私事を語ることから本稿を書き出す非礼をお許し下さい。八月五日、太平洋戦争での日本の降伏75周年の日の正午、この文章の筆を執っています。当時、父は神戸の軍需工場に勤務し、兵役を免れていました。しかし、一九四五年五月二日の神戸空襲により我が家は全焼し、着の身着のまま、広島・水尻にあった母の実家に逃げ込みました。父は神戸に留まり工場に住み着いていました。疎開先は母の兄が農業を営んでいたのですが、戦死し、母の兄嫁が寡婦として子供三人を育てていました。私と母は、住む空間がなく、馬小屋で生活しました。しかし、楽しかったです。兄嫁さんの悲痛な思いを、当時二歳の私は気づきませんでした。良い思い出で



一面の焼け野原となった神戸市内。現在の神戸市中央区山本通付近。左側の建物は神戸モスク(現存)、右手奥は中山手カトリック教会(阪神大震災で被災し再建された)



激しい空襲に曝される神戸。右下は現ハーバーランド。

ばかりです。いまでも鮮明に覚えています。北朝鮮人のインテリで、日本名、伊藤さんが、よく農作業を手伝ってくれて、作業後の兵隊の残虐さに比して、伊藤さんの気品は際立っていました。

対岸の今治に桃を買に行く船(祖父が持っていた、呉と神戸間を往復する貨物船)の艀(とも)・船尾のことで私は強烈な「ピカドン」を見ました。いまでも瞼に焼き付いています。だらしのない生活を送りがちないまの私でも、八月六、九、五日だけは真摯な気持ちになります。

戦時下の朝鮮人・中国人強制労働の忌まわしい事件を二つ書きます。二つとも藤田組に関連する事件です。

戦後、鉦山の管理を移管された同和鉦業がまとめた『創業百年史』(一九八五年)でも、「突如として七ツ館坑が坑内伏流水の異常出水のために崩落し、奔出した地下水は泥流水となつてたちまちポンプ座を浸し、連絡坑道に浸入して堂屋敷七番坑以下を水没させるという不測の災害が発生した」とあります。

犠牲になった朝鮮人は、藤田組を管轄下に置き(後述)、その鉦山事業

花岡鉦山七ツ館事件

秋田県大館市花岡にあった「花岡鉦山」(一九四四年に閉山)では、一九四四年五月二九日午前、「坑道の一部が直径六十メートルに亘つて五十メートル下の坑道に陥没落盤し現場で作業中の廿三名が生死不明となった」と『毎日新聞』(秋田支局、翌三〇日付)が報じました。死者は、日本人二名、朝鮮人二人でした。二段記事で、大事件なのに小さな扱いでした。



事件当時の花岡鉦山

同年七月五日、鹿島は当時の強制労働について企業責任を認め「深甚な

七ツ館事件の一年後の六月三〇日夜、「花岡事件」としていまでも語り伝えられる暴動・虐殺事件が起こりました。花岡鉦山に強制連行された中国人労働者が、過酷な労働や虐待に耐えかねて蜂起し、強制連行されていた中国人九八六人のうち、四九人が虐殺されたとされています。暴動の標的は、藤田組から工事を依頼されていた鹿島組(現・鹿島)でした。一九九〇年一月、訴訟が中国人当事者たちによって起こされました。



花岡事件訴訟の和解成立を受け、記者会見に臨む原告ら(2000年)

この和解問題については、当初「マスコミを賑わしましたが、いまでは強制連行の謝罪・補償の事実として触れられることはほとんどありません。毎年、六月三〇日、大館市で慰霊式が行なわれています(『河北新報』二〇二〇年七月二日付)。



画集「花岡ものがたり」に描かれた強制労働の実態

中国人が暴動を起こした「花岡事件」

を進めるために、当時の国策会社であった「帝国鉦山開発株式会社」(後述)によって動員された人々でした。この事件は「七ツ館」事件として、地元では毎年慰霊祭が営まれています。



2019年、七ツ館事件から75年の節目に、弔魂碑の前で犠牲者の冥福を祈る参列者

帝国鉦業開発株式会社

一九三九年、戦争の時局に対応するために、国策会社の帝国鉦業開発が設立され、藤田組は、点では「藤田株式会社」という商事会社になっていましたへの「補償法特別融通」残高の元利を強く求める日銀との妥協の産物でした。



国策会社「帝国鉦業開発」の閣議決定(1939年 大阪朝日新聞)

藤田銀行については次回で説明を終えます。

吉野建設株式会社

代表取締役 中坂浩國

〒651-0077 神戸市中央区日暮通五丁目四一四
電話 (078) 233-1128
FAX (078) 233-1130

社会資本政策研究会

〒533-0032 大阪市東淀川区淡路三丁目一三
電話 (06) 486-2140
FAX (06) 486-2140

渡辺千賀子 アソシエ後援会

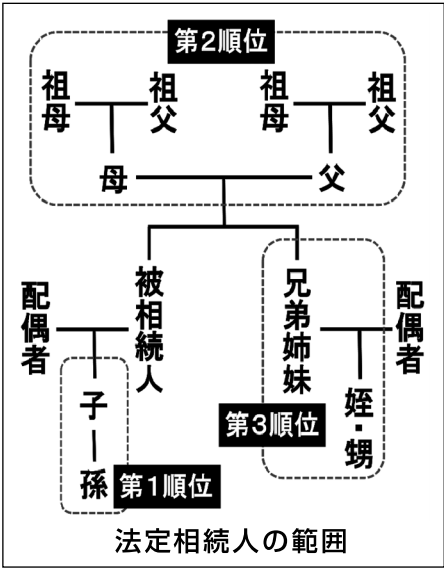
〒533-0032 大阪市東淀川区淡路三丁目一三
電話 (06) 486-2140
FAX (06) 486-2140

【税を知る】シリーズ 相続は気をつけて

相続税は、人の死亡を原因とする財産の移転に課される税金である。相続税が課される理由として、①所得税の補完機能 ②富の集中排除機能があげられる。また「富の再分配」という基本思想も存在している。かつて贈与税が無かった時代には、財産を生前贈与によって移転することで、容易に相続税の課税回避を行なうことができた。イギリスでは1974年まで贈与税が無かったため、世襲貴族などの資産家の富の承継が容易で、貧富の格差拡大を招いたといわれる。

法定相続人とは

人が亡くなった場合、誰が相続人になるのだろうか。民法が定める相続人を「法定相続人」といい、相続人には優先順位がある。最も優先的に相続の権利が認められるのは被相続人(故人)の「配偶者」だ。法定相続人には2つの条件があり、①相続発生時(被相続人が亡くなった時)に生存していること②配偶者以外は血族であることである。そのため内縁関係や、離婚した元妻(元夫)は法定相続人にはなれず、相続財産を受け取ることはできない。



相続のルール

財産の分配にもルールがあり、配偶者が最大の権利を持つ。相続人が配偶者だけの場合、全ての財産を配偶者が相続する。相続人が配偶者と子供の場合は、配偶者に財産の2分の1を、残りを子供が均等に相続する。そして配偶者がいない場合は子供たちが均等に相続し、配偶者も子供もいない場合は父母・祖父母が相続する。配偶者・子供・父母・祖父母がいない場合は兄弟姉妹・甥姪が相続する。

法定相続分に応じた財産取得額	税率
1,000万円以下	10%
1,000万円超 3,000万円以下	15%
3,000万円超 5,000万円以下	20%
5,000万円超 1億円以下	30%
1億円万円超 2億円以下	40%
2億円超 3億円以下	45%
3億円超 6億円以下	50%
6億円超	55%

例えば、5,000万円の遺産を相続するケースで考えると、配偶者と子供2人が相続する場合の基礎控除額は、3,000万円+6,000万円×3人=48,000万円となり、遺産の5,000万円から基礎控除を引いた2,000万円が課税遺産総額となる。

生活を守るための 税額軽減

夫婦のどちらか一方が亡くなった時の相続を二次相続といい、その後残された配偶者が亡くなった時の相続を三次相続という。もし夫が亡くなった時に、相続する妻に多額の相続税が課税されてしまうと、妻の今後の生活に大きく支障が出てしまう。そのために夫婦

間での相続には、「配偶者の税額軽減」という制度があり、配偶者は法定相続分と1億6,000万円を比べて、いずれか多い金額まで相続税が非課税とされている。例えば、2億円の財産を持つ人が亡くなった場合、配偶者の法定相続分は全財産の2分の1である1億円。これと基礎控除の1億6,000万円を比べて多い方の1億6,000万円までは相続税が課税される。また、4億円の財産を持つ人亡くなった人の場合は、配偶者の法定相続分は2億円となり、この2億円と1億6,000万円を比べて、多い方の2億円までは相続税が課税される。また、課税されないということになる。

例えば、2億円の財産を持つ人が亡くなった場合、配偶者の法定相続分は全財産の2分の1である1億円。これと基礎控除の1億6,000万円を比べて多い方の1億6,000万円までは相続税が課税される。また、4億円の財産を持つ人亡くなった人の場合は、配偶者の法定相続分は2億円となり、この2億円と1億6,000万円を比べて、多い方の2億円までは相続税が課税される。また、課税されないということになる。

二次相続時に割高に

理由は二つある。一つ目は相続税の税率は財産が増えれば増えるほど税率が上がる仕組みになっていることだ(最低10%から最高55%まで)。例えば夫が先に亡くなった場合、ポイントになるのが、妻が元から所有

相続税対策の落とし穴

夫婦間では最低1億6,000万円まで相続税が

平成27年改正で基礎控除が減額され事実上の増税に
(相続人が妻と子供2人の場合)

相続税の課税対象	相続税の課税対象
基礎控除額 5,000万円 + 1,000万円×3人 =8,000万円 平成26年以前	基礎控除額 3,000万円 + 600万円×3人 =4,800万円 平成27年以降

している財産だ。既に幾らかの財産を持っている妻が夫の全財産を相続して、その時(二次相続)の相続税は0円でも、相続した妻が持つ財産は非常に大きくなり、この状態のまま妻が亡くなると(二次相続)、財産の額が大きくなった分、相続税の税率も高くなってしまう。

二つ目は相続人の数の問題だ。両親と子供2人の場合で考えると、夫が亡くなった時(二次相続)の相続人は3人だ。しかしその後、妻が亡くなった時(二次相続)の相続人は子供2人となる。相続税の計算は、相続人の人数に基づいて計算されており、相続人が多くなると相続税は少なくなるという性質を持っている。

例えば、1億円の財産をもった父と、5,000万円の財産をもった母、子供2人がいる家族で考えてみると、夫が亡くなったときに妻が相続した財産の相続税は80万円だが、すべて相続した場合に比べて相続税は少なくなるといえる。二次相続では、二次相続で妻が相続した財産の相続税は80万円だが、すべて相続した場合に比べて相続税は少なくなるといえる。

【図1】

1億円の財産を持った夫(故人)と5千万円の財産を持った妻、子供2人の場合の相続(単位:万円)

	妻の相続割合	0%	30%	50%	70%	100%
一次相続	妻の相続	0	3,000	5,000	7,000	10,000
	妻の相続税	0	0	0	0	0
	子の相続(2人分)	10,000	7,000	5,000	3,000	0
	子の相続税	630	441	315	189	0
二次相続	母から子への相続額	5,000	8,000	10,000	12,000	15,000
	相続税	80	470	770	1,160	1,840
	相続税計(一次+二次)	710	911	1,085	1,349	1,840

相続税は630万円だが、すべて相続した場合に比べて相続税は0円となる。一方、9年の相続法改正で現在はより身近なものになったと見える。夫婦間の相続においては最低でも1億6,000万円まで相続税はかからない。しかし節税になると必要以上に相続させざることを、次の相続で非常に割高な相続税を払うことになるので、相続は先々のことも考えて慎重に検討する必要がある。

2017年のデータでは、相続した人のうち相続税の申告をしたのは全国

提言

~投稿歓迎~

・いつまでも戦後であつてと老母いふ
・許すまじコロナに乗じた悪仕業(へへへへ)

戦後生まれが人口の85%を超え、戦争の記憶が薄れていく中、新たな戦前にしないために、いま声をあげないといけません。感染対策を何もしないうえに、コロナ禍に乗じて、弱者を切り捨て大企業に儲けさせる政策をとる政治に喝だ!

施設
訪問

大阪空襲を語り継ぐ平和ミュージアム

大阪国際平和センター(愛称:ピースおおさか)

戦後75年を経て、戦後生まれが日本の総人口の85%を占めるようになった。太平洋戦争中、大阪は大小合わせて50回を超える空襲に遭い、行方不明者も含めて15000人ももの命が奪われた。大阪空襲の犠牲者を追悼し、平和を祈念するとともに、空襲を中心に大阪の人々の戦争体験に関する情報および資料の収集・保存・展示などを通じて、戦争の悲惨さや平和の尊さを後世に伝え、平和を願う豊かな心を育み、もって世界の平和に貢献するための大阪における平和の情報発信基地として1991年に開館したのが「ピースおおさか」だ。



でほしいということでも来館されます」と山地英彦館長は話す。それでも昔に比べて全体の来館者は3割程度減っている。コロナウィルスの影響で修学旅行生も含めて子どもたちの課外授業が減っていることもあるが、実際に子どもの数が減っていることが一番の要因だ。

身近にあった戦争

入口は2階。入ってすぐに大阪大空襲で焼けた千日前(現・大阪市中央区)の巨大なパネルが目に入る。空襲には焼夷弾が使用されたためコンクリート製の建物以外は焼き尽くされている。召集令状や戦地から

ピースおおさかとは

1987年、大阪府は「大阪平和ビジョン」を発表するとともに、翌1988年には核兵器の廃絶と世界の恒久平和を願う「国際平和都市・大阪」を宣言するなど、「平和の首都」大阪を目指して様々な施策を推進していた。一方、「遺族の会」は大阪空襲で亡くなられた方の氏名などを収集していた。

そして大阪府と大阪市が同等に資金を出し

合い1991年、大阪国際平和センター(ピースおおさか)は開館し、来年で開館30周年を迎える。

年間の来館者は7万人ほど。その6割は小学6年・中学2年が平和学習のために来館する。大阪市内の学校でいえば85%の学校が来館する。「昔は小学校の修学旅行は伊勢が多かったのですが、最近は平和学習を兼ねて広島などに行くケースが多いです。広島に行く前に、大阪の空襲を学ん



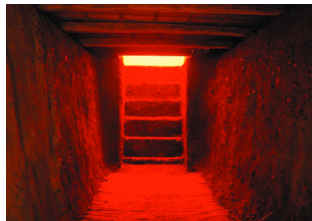
らの手紙、千人針(※)、戦時下の暮らしなど、人々の身近にあった戦争が語られている。

日清から日露、第二次世界大戦へ進む過程を説明したパネルでは、科学技術の進歩と共に兵器の質量とも上がり、犠牲者の数も増えていくことを示している。第二次世界大戦では軍人より民間人の犠牲者の方が多くなった。「民間人の犠牲者を最も多く出したのは実は戦勝国の一つであるソ連なんです(2000万人)。つまり戦争というのは勝ち負けに関係なく多くの民間人が亡くなり意味がない、戦争には勝者も敗者もない」という話を子供たち

にしています」と話す。

1階は大阪大空襲のことを中心にした展示。入口には大阪に落とされた1トン爆弾の模型が展示されている。プロジェクトショニングが、大阪が焦土化していく様子を映し出す。「アメリカは爆撃にあたって日本のことを綿密に調査していて、例えば日本の火災保険も調べていました。保険金が高い所は燃えやすいところということなんです。そんなことまで調べて焼夷区画を設定していたのです」と話す。

空襲で溶けた鉄骨や、遺品など物言わぬ証人が戦争の悲惨さを語る。防空壕も再現され、空襲を疑似体験できる。



防空壕の中に入って、光と音で空襲を疑似体験することができる

てきたかを中心にした展示と、今、平和に向けてどのような取り組みがなされているかという展示がされている。また、多くの戦争に関する数多くの資料を所蔵した図書館や映像コーナーも併設されている。

子どもたちのために

2015年のリニューアルでは、子どもに分かりやすいように、実物や証言を中心とした展示にし、来館者にとって身近な地域の出来事である大阪空襲を中心に取り扱うようにした。また、次代を担う子どもたちが、この大阪で起こった空襲の実相や、大阪と戦争の関係を通して、戦争の悲惨さ、戦争の背景を理解するとともに、平和を自分自身の課題として考えることができる展示を目指したという。

3階は戦後、苦勞の中で人々がどうやって生きてきたかを中心にした展



プロジェクションマッピングが大阪大空襲を映し出す



でも今なお世界では戦争や紛争が絶えない。1945年以降で、直接戦争に巻き込まれていない国は、北欧、スイス、ブータン、日本の8か国だけと言われている。現在ピースおおさかがある場所には、かつて東洋一とも言われた軍需工場(大阪砲兵工廠)が広がっていた。近くには砲兵工廠化学分析場跡や第四師団司令部庁舎など多くの戦争遺跡が残っており、この地が軍都であったことが彷彿させられる。終戦直前の8月14日にも大規模な空襲があり、京橋では多くの民間人が犠牲となった。

かつて兵器を作っていた場、そして、大規模な空襲を受けた場から、平和を発信する場へ。戦争の記憶を風化させることなく、次世代に戦争の悲惨さと、平和の大切さを伝えていく。



私たちがすべきこと

有史以来、人類は数々の戦争を経験し、戦争が不幸しか招かないことを学んだはずである。それ

憲法28条の破壊 警察・検察の暴挙

関ナマ事件 大津地裁 半年ぶりに再開 裁判官は「勝手連し」

2月21日、第32回公判が開かれて以来の長い空白。「コロナ禍」を理由とする、裁判所・司法権力の一方的な休廷。これは、被告の裁判を受ける権利を無視した、横暴ともいえる措置。公判は実に半年ぶりになった。その間に担当

裁判官が交代。新・裁判長は高橋孝治(54期・45歳)氏。大津地裁刑事部在籍は平成31年4月から。

【元・裁判長 井戸謙一 弁護士】

「今、労働権の掘り崩しが進行しています。(関ナマの公判では)裁判官は事の本質を見極め、慎重

別館21号法廷